

各位

## 第74回愛媛県内企業業況見通し調査 ～2024年下期実績および2025年上期見通し～

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称 IRC、社長 矢野 一成）は、このたび標記の調査結果をとりまとめましたので、その概要をお知らせします。

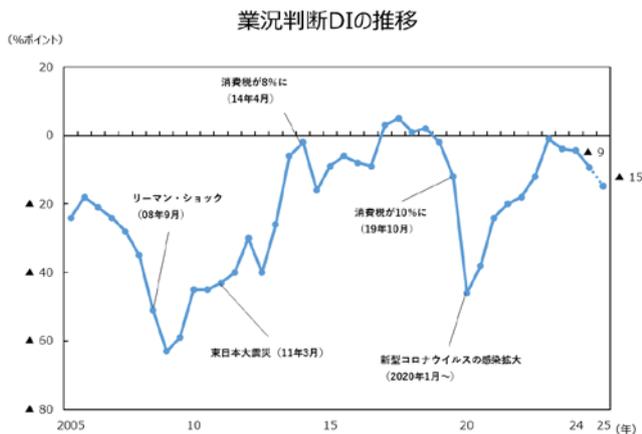
なお、詳細は2025年1月1日発行の「IRC Monthly」2025年1月号に掲載しています。

### 記

#### 【調査概要】

- ・ 愛媛県内企業の2024年下期（7～12月）の業況判断DIは、▲9（前期比4ポイント悪化）となった。部門別では、製造業は▲12（同9ポイント悪化）、非製造業は▲8（同3ポイント悪化）となった。
- ・ 2025年上期（1～6月）見通しのDIは▲15（2024年下期比6ポイント悪化）となった。部門別では、製造業は▲16（同4ポイント悪化）、非製造業は▲15（同7ポイント悪化）となった。
- ・ 2024年下期の設備投資実施企業の割合は、前期比2.6ポイント低下し46.6%となった。部門別では、製造業は同1.6ポイント低下し55.3%、非製造業は同2.5ポイント低下し42.2%となった。2025年上期の設備投資予定企業の割合は、2024年下期比1.1ポイント低下し45.5%となった。
- ・ 2024年下期の業況判断DIは前期比悪化、設備投資を実施している企業の割合も低下している。売上高は増加したものの、依然として仕入価格DIは高水準で推移しており、採算DIや資金繰りDIに改善は見られなかった。2025年上期の見通しについても、改善につながる明確な要因はないとして、慎重な見方をする企業が多かった。

以上



### 【はじめに】

2024年7月～9月期のGDP速報値は前期比0.2%（前期比年率換算0.9%）とプラス成長となった。

物価高の影響を受けつつも、所得環境の改善に加え、定額減税等の一時的な要因も相まって個人消費が増加したことで、持ち直しの動きをみられた。

県内経済も個人消費の緩やか回復が続くが、一部で弱さが見られ、継続するコスト高や人手不足による影響も懸念される。こうしたなか、県内企業の業況等を把握するためアンケートを実施した。

調査実施内容	
調査対象	愛媛県内に事業所を置く法人 885社
調査方法	郵送・メールによるアンケート方式（回答はWEBまたは郵送）
調査時期	2024年11月上旬～11月下旬
回答状況	有効回答企業 310社 有効回答率 35.0%

## 1. 業況判断DI

### (1) 2024年下期実績

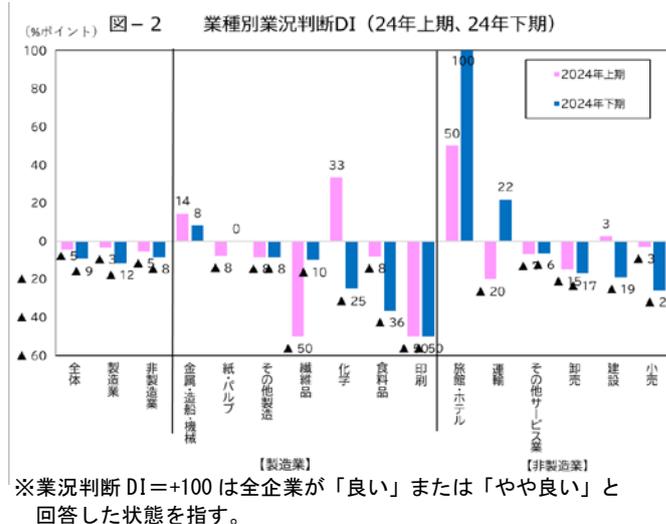
～製造業、非製造業ともに悪化～

- ✓ 2024年下期の業況判断DIは、▲9（前期比4ポイント悪化）となった。
- ✓ 部門別にみると、製造業は▲12（同9ポイント悪化）、非製造業は▲8（同3ポイント悪化）となった。

企業経営者のマインドを示す業況判断DIは、全産業では▲9（前期比4ポイント悪化）となった（図-2）。製造業では▲12（同9ポイント悪化）、非製造業は▲8（同3ポイント悪化）となった。

製造業は、「繊維品」「紙・パルプ」で改善となった。うち「繊維品」は、▲10とマイナスであったが、円安を追い風とした輸出や堅調なインバウンド需要を背景に、同+40ポイントの大幅改善となった。一方、「化学」は▲25（同58ポイント悪化）、「食料品」も▲36（同28ポイント悪化）と大幅に悪化している。これらの業種を中心に「十分な価格転嫁がすすんでいない」との声が聞かれた。「食料品」では「天候不良により原料となる農作物の生産量が減少している」との声もあった。

非製造業は、「旅館・ホテル」「運輸」で改善となった。「旅館・ホテル」ではコロナ後のリベンジ消費の一服感や、台風の影響などの下押し要因もあったが、客単価の向上が寄与したことに加え、インバウンド需要回復や道後温泉本館の全館営業再開などの要因も下支えし、+100（同50ポイント改善）と好調に推移した。一方、「小売」では物価上昇による消費者の節約意識が根強く、▲26（同23ポイント悪化）となった。そのほか、「建設」も資材価格高騰に伴う住宅価格上昇の影響で、着工件数が減少しており、▲19（同22ポイント悪化）となった。



## (2) 2025 年上期見通し

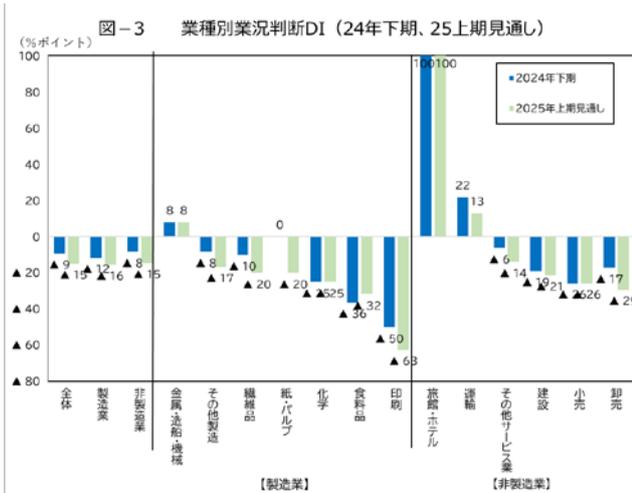
～製造業、非製造業ともに悪化～

- ✓ 2025 年上期見通しの全産業の業況判断DIは、▲15（2024 年下期比6ポイント悪化）となった。
- ✓ 部門別にみると、製造業は▲16（同4ポイント悪化）、非製造業は▲15（同7ポイント悪化）となった。

2025 年上期見通しの業況判断DIは、▲15（前期比6ポイント悪化）となった（図-3）。

製造業では「食料品」のみ▲32（同4ポイント改善）と小幅な改善が見込まれ、「金属・造船・機械」、「化学」は横ばいとなった。「紙・パルプ」では仕入れ価格の高騰や物流費の上昇が続き、▲20（同20ポイント悪化）の見通しとなった。

非製造業は、「旅館・ホテル」「小売」が横ばい、そのほかすべての業種で悪化となった。最も悪化超幅が拡大した「卸売業」では、▲29（同12ポイント悪化）となり、建築材料の卸売業者からは「住宅着工件数減少の影響を受けている」、食料品卸売業者からは異常気象や原材料費等のコスト上昇が懸念される」との声が上がっていた。



## 2. 売上高

### (1) 2024 年下期実績

～製造業、非製造業ともに増収～

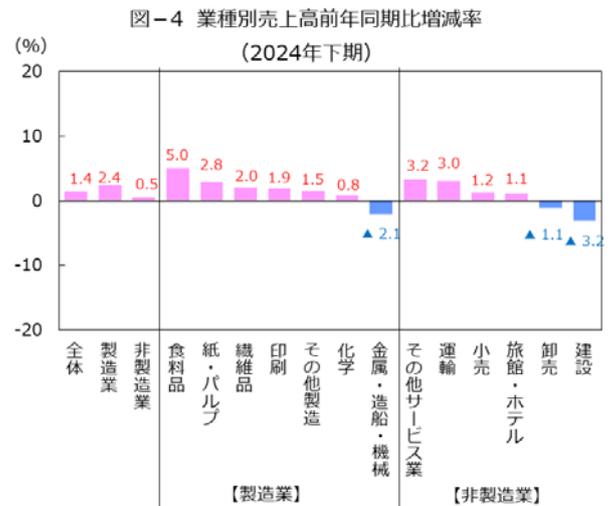
- ✓ 2024 年下期の売上高は、前年同期比1.4%の増収となった。
- ✓ 部門別にみると、製造業は同2.4%の増収、非製造業は0.5%の増収となった。

2024 年下期の売上高は、前年同期比1.4%の増収となった（図-4）。

製造業では、「金属・造船・機械」を除くすべての業種で増収となった。

非製造業は、「卸売」、「建設」を除くすべての業種で増収となった。

多くの企業から「単価上昇により売上高が増加しているものの、コスト上昇分を十分に転嫁できておらず、利益は減少している」との声が聞かれた。



### (2) 2025 年上期見通し

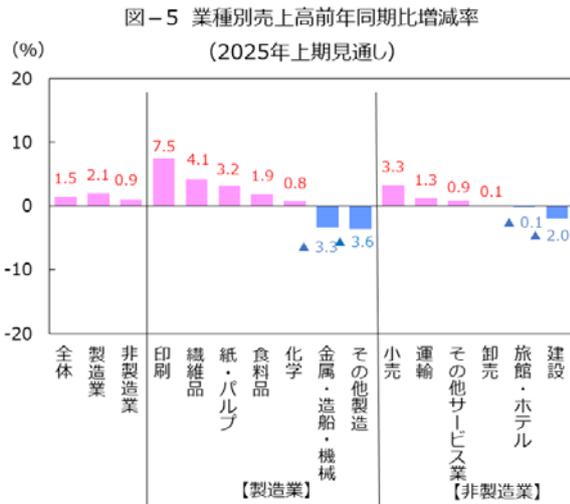
～製造業、非製造業ともに増収の見通し～

- ✓ 2025 年上期の売上高見通しは、前年同期比1.5%の増収となった。
- ✓ 部門別にみると、製造業の見通しは同2.1%の増収、非製造業も同0.9%の増収となった。

2025 年上期の売上高見通しは 2024 年上期比 1.5%の増収となった。(図-5)。

製造業は、「金属・造船・機械」「その他製造」を除くすべての業種で増収見込みとなった。「印刷」は 7.5%の増収見込みとなったものの、コスト高やデジタル化の影響により、「商業印刷のみでの業績アップは難しい」との声が聞かれた。

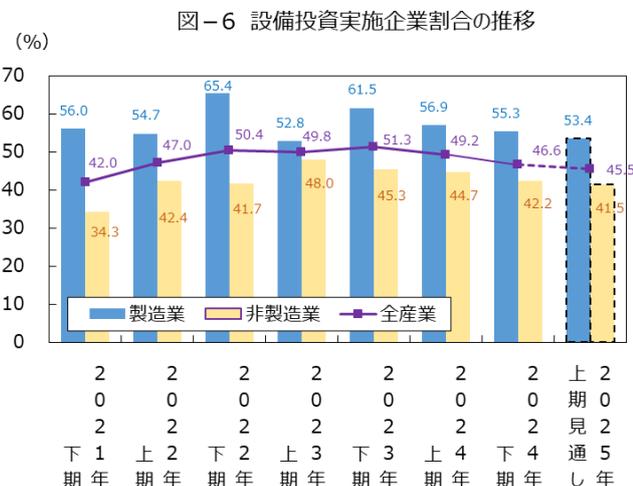
非製造業は、「小売」「運輸」などの業種で増収見込みとなった。「建設」は住宅価格上昇に対する需要の減少が大きく、減収見込みとなった。



### 3. 設備投資

～製造業、非製造業ともに低下～

2024 年下期の設備投資実施企業の割合は、前期比 2.6 ポイント低下の 46.6%となった。製造業は同 1.6 ポイント低下し 55.3%、非製造業は同 2.5 ポイント低下し 42.2%となった。2025 年上期見通しは 45.5%となった。(図-6)。



なお、設備投資の目的別では、「既存設備の維持・補修・更新」の割合が 2024 年下期実績、2025 年上期見通しともに最も高かった (表-1)。

表-1 設備投資の目的 (複数回答)

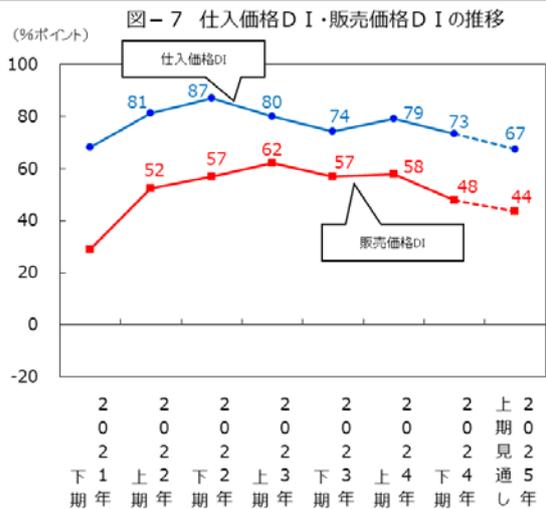
投資目的	2024年下期	2025年上期見通し
既存設備の維持・補修・更新	66.7%	68.6%
情報化・IT投資	20.8%	22.9%
生産・販売力の拡充	20.1%	17.1%
省力化・合理化	20.1%	22.9%
新規事業・新分野進出	5.6%	11.4%
その他	5.6%	4.3%
福利厚生施設	4.2%	4.3%
環境・リサイクル関連	2.8%	5.0%
研究開発	0.7%	2.1%

### 4. その他の項目

#### (1) 仕入価格 D I

～仕入価格 D I は低下～

2024 年下期の仕入価格 D I は、前期比 6 ポイント低下の +73 となった。2022 年頃と比較すると改善が見られるものの、依然として高い水準となっている。2025 年上期見通しは、2024 年下期比 6 ポイント低下し +67 となった (図-7)。



#### (2) 販売価格 D I

～販売価格 D I も低下～

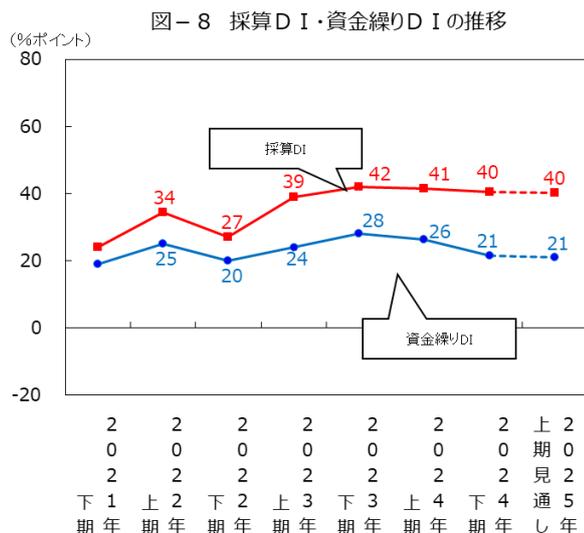
2024 年下期の販売価格 D I は、前期比 10 ポイント低下し +48 となった。多数の業者から価格転嫁が進んでいないという声が上がっていたとおり、

仕入価格DIと比較して低い水準となっている。  
2025年上期見通しは、2024年下期比4ポイント低下し+44となった（図-7）。

### （3）採算DI

#### ～2024年下期の採算DIはほぼ横ばい～

2024年下期の採算DIは、前期比1ポイント低下の+40となった（図-8）。2025年上期の見通しは横ばいの+40となっている。



### （4）資金繰りDI

#### ～2024年下期の資金繰りDIは低下～

2024年下期の資金繰りは、前期比5ポイント低下し+21となった。2025年上期見通しは横ばいの+21となった（図-8）。

### おわりに

2024年下期の調査では、コスト高による利益の圧迫を懸念する声が多く聞かれた。価格転嫁を進めたものの、継続するコストの上昇に追いつけていない企業も多く、採算DI、資金繰りDIともに改善が見られない状況が続いている。

2025年上期の見通しについては、特段の改善要因がないとして、慎重な見方をする企業が多かった。一方で、賃上げ基調が続いていることから、人件費高騰による採算の悪化も懸念されるものの、個人消費回復による業況改善に期待したい。

（富永 祐生）

表-2 2024 年下期実績見込み業況判断D I、売上高、設備投資、その他のD I

業種	業況判断		売上高 (%)	設備投資 (%)	その他のD I						
	D I	対前期比 (ポイント) (2024年上期比)			対前年同期比 (2023年下期比)	実施企業割合	仕入価格	販売価格	採算	資金繰り	雇用人員
全産業	▲ 9	▲ 4	1.4	46.6	73	48	40	21	▲ 47	▲ 8	
製造業	▲ 12	▲ 9	2.4	55.3	73	44	33	15	▲ 42	▲ 10	
	食料品	▲ 36	▲ 28	5.0	68.2	91	45	29	▲ 14	▲ 48	▲ 19
	繊維品	▲ 10	40	2.0	30.0	44	10	40	20	▲ 30	0
	タオル	▲ 25	25	2.5	37.5	29	▲ 13	38	13	▲ 13	0
	縫製	50	100	▲ 3.1	0.0	100	100	50	50	▲ 100	0
	紙・パルプ・紙加工	0	8	2.8	70.0	80	90	40	30	▲ 33	10
	印刷	▲ 50	0	1.9	37.5	88	38	▲ 13	▲ 38	13	25
	化学	▲ 25	▲ 58	0.8	75.0	75	25	67	0	▲ 25	0
	金属・造船・機械	8	▲ 6	▲ 2.1	51.4	65	57	42	38	▲ 59	▲ 22
	造船	0	0	17.1	75.0	100	25	25	50	▲ 100	0
	中小鉄工	▲ 5	▲ 5	▲ 21.0	45.0	50	60	32	30	▲ 53	▲ 26
	農業機械	0	0	0.7	50.0	100	50	▲ 50	0	0	50
	その他	36	▲ 14	▲ 6.8	54.5	73	64	82	55	▲ 64	▲ 36
	その他製造業	▲ 8	0	1.5	58.3	67	0	25	17	▲ 42	▲ 8
	非製造業	▲ 8	▲ 3	0.5	42.2	73	50	44	25	▲ 50	▲ 8
建設業		▲ 19	▲ 22	▲ 3.2	33.3	76	48	33	21	▲ 74	▲ 3
商業		▲ 21	▲ 11	▲ 0.1	38.9	69	57	50	29	▲ 37	▲ 10
卸売業		▲ 17	▲ 2	▲ 1.1	41.5	66	59	56	32	▲ 30	▲ 13
食料品		▲ 33	▲ 77	▲ 12.2	33.3	83	83	50	67	▲ 33	▲ 20
薬品・化粧品		17	17	▲ 1.0	33.3	67	67	83	83	▲ 17	▲ 17
建築材料		▲ 54	▲ 4	▲ 8.5	46.2	38	38	23	23	▲ 8	▲ 15
電気機器		50	83	0.6	33.3	83	83	83	17	▲ 60	▲ 17
その他		▲ 20	▲ 3	1.4	50.0	80	50	70	0	▲ 50	0
小売業		▲ 26	▲ 23	1.2	35.5	73	55	42	26	▲ 47	▲ 7
自動車		33	0	2.5	50.0	67	67	100	50	▲ 50	▲ 17
機械・電器		▲ 50	▲ 10	▲ 0.1	0.0	100	75	0	50	▲ 75	0
大型小売店		▲ 100	▲ 67	▲ 3.1	50.0	100	50	50	0	▲ 100	0
その他		▲ 32	▲ 32	2.4	36.8	67	47	32	16	▲ 33	▲ 6
運輸業		22	42	3.0	47.8	78	35	61	26	▲ 63	▲ 9
陸運	21	59	3.0	64.3	79	43	64	21	▲ 64	▲ 14	
海運	22	8	3.4	22.2	78	22	56	33	▲ 63	0	
旅館・ホテル業	100	50	1.1	60.0	80	80	100	60	▲ 50	▲ 20	
その他サービス業	▲ 6	1	3.2	48.4	75	46	33	19	▲ 46	▲ 7	

表-3 2025年上期見通し業況判断D I、売上高、設備投資、その他のD I

業種	業況判断		売上高 (%)	設備投資 (%)	その他のD I					
	D I	対前期比 (ポイント) (2024年下期比)	対前年同期比 (2024年上期比)	実施企業割合	仕入価格	販売価格	採算	資金繰り	雇用人員	生産・販売設備
全産業	▲15	▲6	1.5	45.5	67	44	40	21	▲41	▲9
製造業	▲16	▲4	2.1	53.4	71	39	39	20	▲31	▲8
食料品	▲32	4	1.9	63.6	91	50	10	▲5	▲30	▲14
繊維品	▲20	▲10	4.1	40.0	67	10	50	20	▲10	0
タオル	▲38	▲13	4.3	37.5	57	0	50	13	0	0
縫製	50	0	2.7	50.0	100	50	50	50	▲50	0
紙・パルプ・紙加工	▲20	▲20	3.2	40.0	80	80	70	30	▲33	0
印刷	▲63	▲13	7.5	37.5	63	38	13	▲13	13	25
化学	▲25	0	0.8	75.0	50	25	33	0	▲33	0
金属・造船・機械	8	0	▲3.3	64.9	59	38	53	38	▲47	▲14
造船	▲50	▲50	▲3.0	100.0	100	25	25	50	▲100	0
農業機械	0	5	▲10.1	50.0	50	40	42	30	▲47	▲26
農業機械	0	0	▲3.8	100.0	50	0	50	0	0	50
その他	45	9	2.1	72.7	64	45	82	55	▲36	▲9
その他製造業	▲17	▲9	▲3.6	25.0	75	17	33	25	▲33	▲17
非製造業	▲15	▲7	0.9	41.5	66	46	41	22	▲45	▲9
建設業	▲21	▲2	▲2.0	33.3	63	46	36	12	▲68	▲10
商業	▲28	▲7	1.4	37.5	59	49	50	28	▲34	▲10
卸売業	▲29	▲12	0.1	41.5	53	35	59	27	▲30	▲10
食料品	▲50	▲17	▲0.2	0.0	20	20	67	67	▲17	▲20
薬品・化粧品	17	0	3.3	33.3	67	67	83	83	0	▲17
建築材料	▲54	0	▲3.6	46.2	23	8	15	15	▲15	▲15
電気機器	▲33	▲83	▲3.5	66.7	100	83	83	0	▲60	▲17
その他	▲10	10	▲0.8	50.0	70	30	80	0	▲60	10
小売業	▲26	0	3.3	32.3	68	69	39	29	▲40	▲10
自動車	17	▲16	1.4	50.0	67	67	100	50	▲50	▲17
機械・電器	▲50	0	32.6	0.0	100	100	▲25	50	▲50	▲25
大型小売店	▲100	0	▲0.5	50.0	100	50	50	0	▲100	0
その他	▲26	6	4.2	31.6	59	67	32	21	▲28	▲6
運輸業	13	▲9	1.3	50.0	65	30	52	26	▲63	▲9
陸運	14	▲7	2.0	57.1	64	36	50	21	▲64	▲14
海運	11	▲11	▲2.9	37.5	67	22	56	33	▲63	0
旅館・ホテル業	100	0	▲0.1	60.0	100	60	80	60	▲25	▲20
その他サービス業	▲14	▲8	0.9	46.9	73	48	26	17	▲40	▲7

各D Iの算出方法

- 業況判断D I : 「良い・やや良い」 - 「悪い・やや悪い」
- 仕入・販売価格D I : 「上昇・やや上昇」 - 「下落・やや下落」
- 採算D I : 「黒字・やや黒字」 - 「赤字・やや赤字」
- 資金繰りD I : 「余裕あり・やや余裕あり」 - 「苦しい・やや苦しい」
- 雇用人員D I : 「過剰・やや過剰」 - 「不足・やや不足」
- 生産・販売設備D I : 「過大・やや過大」 - 「不足・やや不足」